

(参 考)

平成23年3月期 連結決算概要

平成23年 5月11日
三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増 減
売上高	12,077	13,917	1,840
営業利益	△ 95	405	500
経常利益	△ 131	389	520
当期純利益	△ 280	249	529

平成24年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
7,400	15,500
190	450
170	430
60	210

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
石 化	3,645	4,340	695	306	389
基礎化学品	3,488	4,357	869	300	569
ウレタン	1,456	1,448	△ 8	52	△ 60
機能樹脂	860	1,062	202	173	29
加工品	1,250	1,320	70	56	14
機能化学品	1,186	1,198	12	20	△ 8
その他	192	192	-	-	-
合 計	12,077	13,917	1,840	907	933

平成24年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
2,170	4,700
2,600	5,170
730	1,580
570	1,190
680	1,430
560	1,240
90	190
7,400	15,500

・営業利益

(単位：億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
石 化	△ 34	128	162	53	30	79
基礎化学品	△ 48	204	252	39	164	49
ウレタン	△ 21	△ 90	△ 69	22	△ 103	12
機能樹脂	△ 44	72	116	64	1	51
加工品	8	14	6	19	△ 12	△ 1
機能化学品	74	100	26	10	8	8
その他	11	2	△ 9	-	-	△ 9
全社費用等	△ 41	△ 25	16	-	-	16
合 計	△ 95	405	500	207	88	205

平成24年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
40	110
140	200
△ 50	△ 75
35	95
10	40
25	100
-	-
△ 10	△ 20
190	450

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増 減
資産売却益	116	7	△ 109
退職給付引当金戻入額	-	146	146
固定資産処分・売却損	△ 61	△ 29	32
減 損 損 失	△ 43	△ 22	21
関連事業損失等	△ 24	△ 10	14
投資有価証券評価損	△ 18	△ 7	11
そ の 他	-	△ 24	△ 24
合 計	△ 30	61	91

平成24年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
-	-
-	-
△ 10	△ 10
-	-
-	-
-	-
△ 10	△ 10
△ 20	△ 20

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H22/3末	H23/3末	増減		H22/3末	H23/3末	増減
流動資産	6,046	6,660	614	有利子負債	4,942	4,807	△ 135
有形固定資産	4,982	4,677	△ 305	その他負債	3,249	3,838	589
無形固定資産	165	113	△ 52	自己資本	3,773	3,837	64
投資等	1,188	1,506	318	少数株主持分	417	474	57
資産計	12,381	12,956	575	負債純資産計	12,381	12,956	575

(D/E) (1.31) (1.25) (△ 0.06)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	平成24年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	702	732	30	250	600
投資キャッシュ・フロー	△ 429	△ 432	△ 3	△ 400	△ 800
(フリーキャッシュ・フロー)	(273)	(300)	(27)	(△ 150)	(△ 200)
財務キャッシュ・フロー	△ 25	△ 201	△ 176	100	100
その他	3	△ 18	△ 21	-	-
現預金等増減	251	81	△ 170	△ 50	△ 100

6. 主要指標

		平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	平成24年3月期 業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	381	362	△ 19	180	350
減価償却費	億円	749	692	△ 57	320	670
設備投資額	億円	491	451	△ 40	340	670
金融収支	億円	△ 56	△ 54	2	△ 30	△ 60
期末有利子負債残高	億円	4,942	4,807	△ 135	4,950	5,000
期末従業員数	人	12,892	12,782	△ 110	13,070	13,000
為替レート	円/US\$	93	86	△ 7	85	85
国産ナフサ価格	円/KL	41,200	47,500	6,300	62,000	62,000

7. 連結の範囲

(単位: 社)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	平成24年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
連結子会社数	66	66	-	71	70
持分法適用会社数	30	29	△ 1	31	32
合計	96	95	△ 1	102	102

8. 当期のトピックス

- ・千葉ケミカル製造有限責任事業組合：出光興産(株)と千葉地区におけるエチレン装置の運営統合により設立(平成22年4月)
出光興産(株)及び当社よりエチレン装置を譲渡し、運営開始(平成22年10月)
- ・湖南三井化学(株)：湖南石油化学(株)と韓国におけるポリプロピレン触媒の生産を目的に設立(平成23年1月)
- ・MCTペトレジン(株)：帝人化成(株)と日本国内におけるボトル用PET樹脂事業の統合により設立(平成23年2月)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 稔一

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 裾分 啓士

TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,391,713	15.2	40,548	—	38,851	—	24,854	—
22年3月期	1,207,735	△18.8	△9,461	—	△13,132	—	△28,010	—

(注) 包括利益 23年3月期 20,283百万円 (—%) 22年3月期 △20,209百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.80	—	6.5	3.1	2.9
22年3月期	△33.04	—	△7.7	△1.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7,304百万円 22年3月期 3,858百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,295,627	431,101	29.6	383.00
22年3月期	1,238,086	419,004	30.5	376.41

(参考) 自己資本 23年3月期 383,740百万円 22年3月期 377,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	73,196	△43,204	△20,055	81,119
22年3月期	70,173	△42,913	△2,532	72,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,007	—	0.7
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,012	24.2	1.6
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740,000	10.0	19,000	9.5	17,000	16.4	6,000	△65.0	5.99
通期	1,550,000	11.4	45,000	11.0	43,000	10.7	21,000	△15.5	20.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】20～23ページ「4. 連結財務諸表等 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,022,020,076 株	22年3月期	1,022,020,076 株
23年3月期	20,097,891 株	22年3月期	19,701,571 株
23年3月期	1,002,143,882 株	22年3月期	847,858,076 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	857,902	14.8	△9,883	—	2,748	—	11,001	—
22年3月期	747,030	△10.7	△33,070	—	△35,422	—	△23,546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.98	—
22年3月期	△27.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,022,295	286,055	28.0	285.51
22年3月期	961,978	282,705	29.4	282.05

(参考) 自己資本 23年3月期 286,055百万円 22年3月期 282,705百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4～5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、以下のとおりネットコンファレンス及び経営概況説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成23年5月11日(水)……機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・平成23年5月18日(水)……経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）	9
(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表等	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の経済成長により、年度を通して緩やかな回復基調が継続しました。

日本経済におきましては、世界経済の回復に伴う堅調な需要が国内景気回復の牽引役となったものの、円高による輸出の緩やかな減少や政府の景気刺激策が一巡したことによる個人消費の落ち込み等の下押し要因があり、景気回復のテンポは遅れました。

化学工業界におきましては、中国等のアジア地域をはじめとする堅調な海外需要に牽引され、特に石油化学製品において、昨年度に比べ大幅な回復傾向となった一方、原燃料価格の高騰や円高により、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、激変する事業環境に対応するため、平成 21 年 10 月末に策定した「新たな成長戦略」に基づき、国内勝ち残り、海外事業拡大を目指してグループを挙げて一層のコストダウン、マーケティング力強化と新製品・高付加価値製品の拡販、更には原燃料価格高騰を踏まえた製品価格転嫁に努めてまいりました。その結果、当期の業績は、3 月 11 日に発生した東日本大震災により、一部設備の損傷、減販等の影響を受けたものの、以下のとおりとなりました。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	13,917	405	389	249
前期	12,077	△ 95	△ 131	△ 280
増減額	1,840	500	520	529
増減率(%)	15.2	—	—	—

売上高は、前期に比べ 1,840 億円増（15.2%増）の 1 兆 3,917 億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格改定等の効果が 933 億円、自動車関連や合成繊維原料の需要回復に伴う販売数量増加の影響が 907 億円あったことによるものです。また、海外売上高は 5,855 億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ 2.6 ポイント増の 42.1%となりました。

営業損益は、前期に比べ 500 億円改善の 405 億円の利益となりました。これは、自動車関連や合成繊維原料等における販売数量の増加及び交易条件の改善に加え、全社的なコストダウン努力が貢献したことなどによるものです。

なお、当期の営業利益には、21 ページに記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う棚卸資産評価方法変更による利益が 35 億円含まれております。

経常損益は、前期に比べ 520 億円改善の 389 億円の利益となりました。これは、為替差損が増加したものの、営業利益の黒字転化に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、資産除去債務に関する会計基準の適用初年度における影響を 10 億円、東日本大震災による災害損失を 14 億円計上した一方で、22 ページに記載のとおり、退職給付引当金戻入額が 146 億円発生したことなどにより、前期に比べ 91 億円改善の 61 億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前当期純損益**は、前期に比べ 611 億円改善の 450 億円の利益となりました。

当期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ 529 億円改善の 249 億円の利益となり、1 株当たり当期純利益は 24.80 円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当社は、平成 22 年 4 月 1 日付の組織改正に伴い、セグメントを変更しております。前期比較にあたっては、前期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、生産量が堅調に推移しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、一部製品で販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ695億円増の4,340億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、コストダウンを進めたことに加え、一部製品を除く販売数量の回復や棚卸資産評価方法の変更等により、前期に比べ162億円改善の128億円の利益となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

フェノールは、中国を中心とするアジアにおける需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、需要の伸長による販売数量の増加及び原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）の売上高は、前期並みの水準となりました。

エチレンオキシド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ869億円増の4,357億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、一部製品を除く販売数量の増加及び好調な市況の影響により、前期に比べ252億円改善の204億円の利益となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

ポリウレタン材料は、自動車市場の需要回復があったものの、急激な円高とTDI市況低迷の影響を受け、売上高が伸び悩みました。

コーティング材料は、中国を中心とするアジアにおける自動車市場及び情報家電市場の需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、堅調な国内需要と中国やアセアン地域における需要拡大に支えられた軟包装用接着剤及びIT関連市場向け産業用接着剤の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

成形材料は、住宅設備関連材料の需要がやや低調であったものの、住宅リフォーム市場の伸長による防水材料の需要拡大及びIT関連市場向け材料の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億円減の1,448億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損失は、円高による採算の悪化、TDI市況低迷及び原料仕入先のトラブルの影響等により、前期に比べ69億円増の90億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、産業材需要の堅調な伸びと、アジアを中心とする自動車市場の拡大に合わせた能力増強による拡販を達成し、売上高が好調に推移しました。

包装材及び自動車・電子部品等を用途とする**コンパウンド製品**は、主に自動車分野における需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 202 億円増の 1,062 億円、売上高全体に占める割合は 8%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加等により、前期に比べ 116 億円改善の 72 億円の利益となりました。

(加工品)

加工品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、中国・東南アジアにおける紙おむつの需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

包装用フィルムは、需要が低迷する中での拡販努力により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 70 億円増の 1,320 億円、売上高全体に占める割合は 10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等により、前期に比べ 6 億円増の 14 億円の利益となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

眼鏡レンズ用材料及び**メディカル材料**などの**ヘルスケア材料**は、昨年度後半以降の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは平成 21 年秋の事故の影響を受け、また、**化成品**は一部品目の整理を実施したことにより、売上高が減少しました。

触媒は、昨年度以降需要が回復したものの、円高の影響により、売上高が伸び悩みました。

農薬化学品は、除草剤などの販売数量減少により、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 12 億円増の 1,198 億円、売上高全体に占める割合は 9%となりました。また、営業利益は、一部製品の需要回復等により、前期に比べ 26 億円増の 100 億円の利益となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期とほぼ同額の 192 億円、売上高全体に占める割合は 1%となりました。また、営業利益は、前期に比べ 9 億円減の 2 億円の利益となりました。

②次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

平成 23 年度のわが国経済は、政府の景気刺激策が一巡したことによる政策効果の剥落や円高による輸出減少に加え、震災の影響による国内産業の生産減少、電力供給不足、原子力発電所事故に伴う海外からの発注減少等が懸念される一方、年度後半には復興のための需要拡大が想定される等、先行きの見通しが難しい状況が続くものと見込まれます。

一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の堅調な経済成長に支えられ、回復基調が継続すると見込まれるものの、欧州の金融不安や新興国のインフレ抑制等が景気を下押しするおそれがあります。当社グループの事業環境も、国内需要の低迷、円高及び原燃料価格の更なる高騰が懸念され、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、政府の復興対策や景気の動向を注意深く見極め、最善の経営を続けてまいります。

これらを踏まえた次期の業績見通しは、以下のとおりであります。東日本大震災が当社グループに与える影響は、現時点で想定しうる範囲内で織り込んでおります。今後、国内外の自動車産業の動向や電力総量規制の経済活動への影響等により、当社グループの業績の変動が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期	15,500	450	430	210
当期	13,917	405	389	249
増減額	1,583	45	41	△ 39
増減率(%)	11.4	11.0	10.7	△ 15.5

なお、上記の前提として、為替レートは 85 円/\$、国産ナフサ価格は 62,000 円/k1 としております。

б. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高								合 計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用等	
次期	4,700	5,170	1,580	1,190	1,430	1,240	190	—	15,500
当期	4,340	4,357	1,448	1,062	1,320	1,198	192	—	13,917
増減額	360	813	132	128	110	42	△ 2	—	1,583
増減率(%)	8.3	18.7	9.1	12.1	8.3	3.5	△ 1.0	—	11.4

(単位：億円)

	営 業 利 益								合 計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用等	
次期	110	200	△ 75	95	40	100	—	△ 20	450
当期	128	204	△ 90	72	14	100	2	△ 25	405
増減額	△ 18	△ 4	15	23	26	—	△ 2	5	45
増減率(%)	△14.1	△ 2.0	—	31.9	185.7	—	—	—	11.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ 575 億円増の 1 兆 2,956 億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ 454 億円増の 8,645 億円となりました。一方、**有利子負債**は 135 億円減の 4,807 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 2.8 ポイント改善の 37.1%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ 121 億円増の 4,311 億円となりましたが、**自己資本比率**は前期末に比べ 0.9 ポイント減の 29.6%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債/自己資本比率 (D/E レシオ)**は、前期末に比べ 0.06 ポイント改善の 1.25 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、81 億円増加し、当期末には 811 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 30 億円増の 732 億円となりました。これは、在庫の増加等による運転資金の増加及び法人税等の支払額の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が前期の赤字から黒字に転化したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ3億円増の432億円となりました。これは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出が減少した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入も減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ176億円増の201億円となりました。これは、有利子負債の返済が減少した一方で、前期において新株式発行による資金の調達があったことなどによるものです。

③次期の見通し

当社グループの平成23年度におけるキャッシュ・フローの見通しは、以下のとおりであります。

営業活動によって得られる資金は600億円を見込んでおります。

投資活動によって使用される資金は、成長戦略に従い、投資の経済性評価を徹底しつつ、設備投資やM&A案件を含めて800億円を予定しております。

財務活動によって得られる資金は、有利子負債の調達等により、100億円を見込んでおります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べ100億円の減少を見込んでおります。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	33.7	34.0	29.4	30.5	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	34.6	15.1	22.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.3	9.8	7.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	9.7	5.9	8.2	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当

当社は、当期末において、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成22年12月2日に1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、前期に比べ3円増の1株当たり6円となります。

また、次期におきましては、中間配当・期末配当とも1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

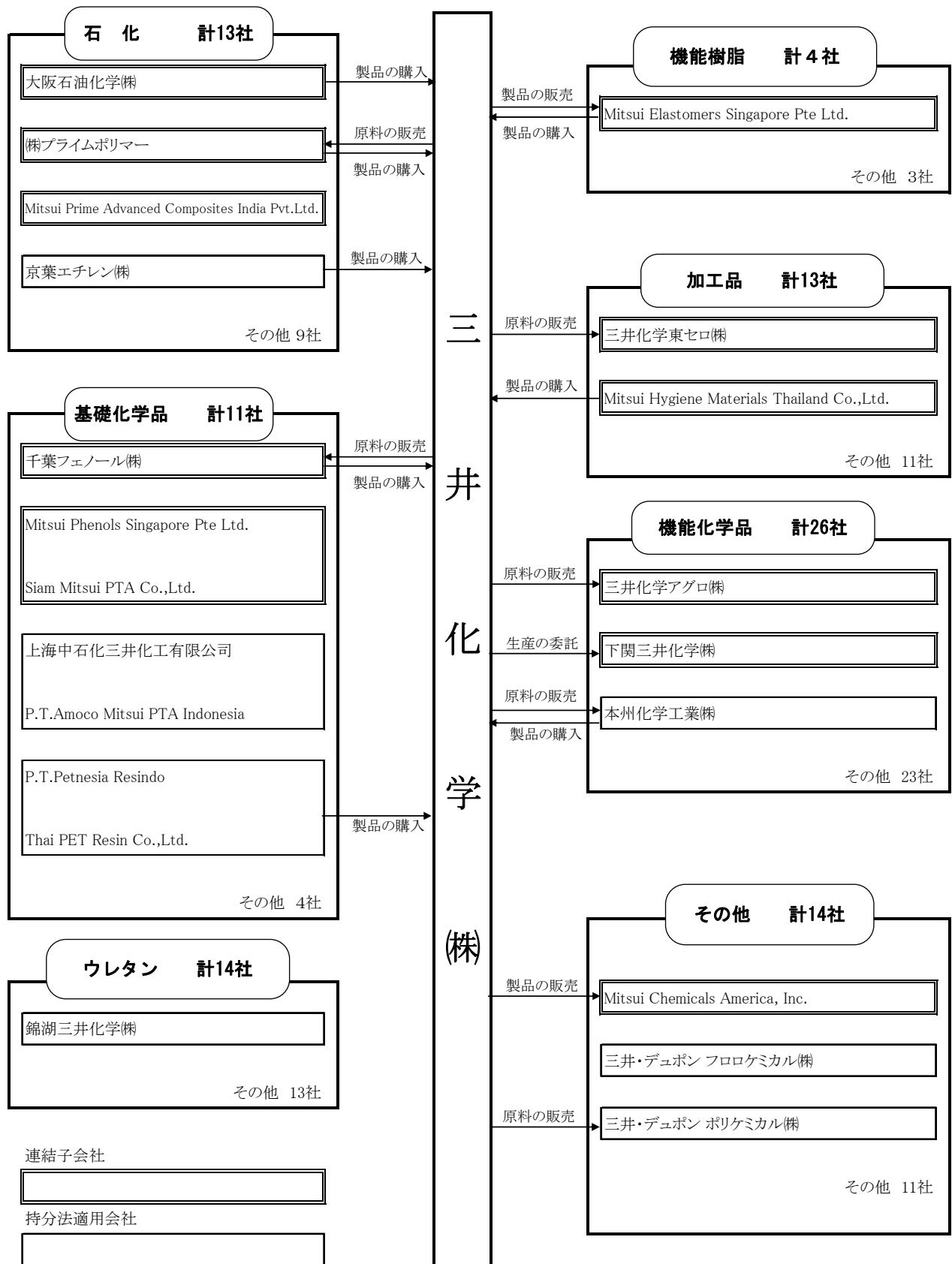
当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社24社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち66社を連結し、清算状態等の5社を除く子会社及び関連会社29社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、京葉エチレン(株) その他 9社 (計 13社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd. その他 4社 (計 11社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 13社 (計 14社)
機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 3社 (計 4社)
加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム	三井化学東セロ(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. その他 11社 (計 13社)
機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品	三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株)、本州化学工業(株) その他 23社 (計 26社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポンポリケミカル(株) その他 11社 (計 14社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

『「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～』を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

①長期経営目標（平成 29 年近傍）

当社グループは、経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、長期経営目標を次のとおり「経済」、「環境」、「社会」について定めるとともに、目指すべき「事業ポートフォリオ」及び「経営基盤」のあるべき姿を定め、企業価値の持続的向上を図ることとしております。

経済	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益：1,500 億円以上 ・ROA（総資産営業利益率）：10%以上
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG（温室効果ガス）排出量削減：▲60 万トン（平成 2 年度比） ・製品を通じた地球環境への貢献追求
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最高の労働安全水準 休業災害度数率（注）0.15 以下 ・化学物質リスク評価の推進 <p>（注）休業災害度数率 = $\frac{\text{休業労働災害被災者数} \times 100 \text{ 万時間}}{\text{全従業員の合計労働時間}}$</p>
事業ポートフォリオ ＜成長性と持続性の確保＞	<ul style="list-style-type: none"> ①景気に左右され難い事業分野の拡大（機能化学品） ②絞り込まれた高付加価値事業（機能製品）の強化・拡大 ③グローバル・トップ戦略の推進（海外売上比率 50%以上） ④環境・新エネルギー等、新成長分野での新規事業の創出 ⑤国内勝ち残り（国内事業の再構築、間接部門のスリム化）
経営基盤 ＜グローバル経営の実現＞	<ul style="list-style-type: none"> ①組織・制度 <ul style="list-style-type: none"> ・小回りが利き、縦横が柔軟な組織 ・変化に対応できる柔軟な制度（システム） ②拠点（本社・支店・工場・研究所） <ul style="list-style-type: none"> ・国内拠点毎のあらゆる競争力強化 ・海外統括拠点の役割と機能の強化 ③人材 <ul style="list-style-type: none"> ・少数精鋭化（間接部門の更なる効率化） ・グローバル経営を担う人材の獲得・育成 ④文化 <ul style="list-style-type: none"> ・変化を先取りする進取の風土醸成 ・高い志を持った戦う野武士集団形成

②中期経営計画

当社グループは、事業環境の激変の中で、上記の長期経営目標を実現し、新たな成長軌道を築き上げるため、平成 23 年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

この中期経営計画において、「成長性」と「持続性」を実現する事業ポートフォリオを構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、4つの基本戦略を定めました。これらの基本戦略を確実に実行することで、今後も起こりうる事業環境の激変を克服しながら、新たな成長軌道を邁進してまいります。

基本戦略 1 景気変動を受け難い事業の拡大

＜方策＞

- ・M&Aによる機能化学品の早期拡大
- ・グループの技術開発力結集による海外展開加速

＜重点 5 事業＞

- ・精密化学品（ヘルスケア、触媒）
- ・農薬
- ・機能フィルム・機能シート・不織布
- ・コーティング・接着剤
- ・エンブラ・コンパウンド

基本戦略2 競争優位事業のグローバル拡大

<方策>

- ・有力パートナーとの連携による急拡大するアジア需要の早期獲得

<世界トップ5事業>

- ・フェノール・チェーン（フェノール、BPA、MI BK）
- ・PO系コンパウンド（ポリプロピレンコンパウンド、アドマー）
- ・エラストマー（タフマー、EPT）
- ・メタロセンポリマー（エボリュウ）
- ・高屈折率メガネレンズ（MRシリーズ）

基本戦略3 将来のコア事業創出

<方策>

- ・R&Dの重点化・効率化
- ・新たなビジネスモデルの構築

<育成5領域>

- ・太陽光発電用部材
- ・電子・情報フィルム
- ・エコ自動車材（軽量化材、リチウムイオン電池部材）
- ・次世代機能化学品（次世代農薬、歯科材料）
- ・バイオマス化学品

基本戦略4 国内勝ち残り

<方策>

- ・競争劣位事業の再構築と国内生産拠点の徹底合理化
- ・間接部門の大幅スリム化

(3) 対処すべき課題

平成23年度のわが国経済は、政府の景気刺激策が一巡したことによる政策効果の剥落や円高による輸出減少に加え、震災の影響による国内産業の生産減少、電力供給不足、原子力発電所事故に伴う海外からの発注減少等が懸念される一方、年度後半には復興のための需要拡大が想定される等、先行きの見通しが難しい状況が続くものと見込まれます。

一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の堅調な経済成長に支えられ、回復基調が継続すると見込まれるものの、欧州の金融不安や新興国のインフレ抑制等が景気を下押しするおそれがあります。当社グループの事業環境も、国内需要の低迷、円高及び原燃料価格の更なる高騰が懸念され、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、政府の復興対策や景気の動向を注意深く見極め、最善の経営を続けてまいります。

当社グループは、新たな成長軌道を築き上げ、平成29年度までに営業利益を1,500億円以上に拡大するため、平成23年度中期経営計画を策定し、平成23年度～平成25年度を「成長基盤の構築期間」と位置付けました。

中期経営計画において、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」、「“成長性”と“持続性”を実現する事業ポートフォリオの構築」という2つのあるべき姿を実現するため、4つの基本戦略を定めました。今後の当社グループの成長ドライバーとなる「景気変動を受け難い5つの事業に重点を置いた拡大戦略」、「5つの競争優位事業の世界トップ戦略」、「将来のコア事業となりうる5つの事業領域での新規ビジネス創出戦略」を着実に推進するとともに、4つ目の基本戦略として「事業再構築や徹底的な合理化による国内勝ち残り」を目指しています。

これらの基本戦略を確実に実行することで、今後も起こりうる事業環境の激変を克服しながら、新たな成長軌道を邁進してまいります。

中期経営計画の初年度である平成23年度は、経営の意思決定のスピードアップを目的として、経営体制をスリム化するとともに、積極的な投資等による攻めの経営とグローバル化を推し進め、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

- (1) 中期経営計画における4つの基本戦略の着実な実行
 - ① 事業ポートフォリオの変革
 - ② グローバル経営基盤の確立
- (2) 生産に係るトラブルの撲滅
- (3) 全社的コストダウンの推進
- (4) 赤字・低収益事業の構造改革
- (5) キャッシュフロー重視の運営

(環境軸)

GHG (温室効果ガス) 削減

- ① GHG削減計画の実行と省エネルギー革新技術の開発
- ② 製品に対する環境配慮要請への対応 (地球環境への貢献)

(社会軸)

(1) 保安防災・労働安全

当社グループの事故・労働災害撲滅

(2) 化学品安全規制への対応

- ① プロダクト・スチュワードシップ (注1) の考え方に基づく製品のリスク評価
- ② REACH (注2) 登録準備

(3) 震災の復興に向け生活物資の供給責任を果たすことによる社会的貢献

(注1) 製品のライフサイクルを通じたリスク、環境影響を評価し、その情報を公開し、ステークホルダーと情報を共有する取組み

(注2) 欧州連合 (EU) における「人の健康と環境の高レベルの保護、並びにEU市場での物質の自由な流通の確保と、EU化学産業の競争力と革新の強化」を目的とした化学品の登録・評価・認可及び制限に関する規則

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,602	81,219
受取手形及び売掛金	256,610	264,420
たな卸資産	218,953	239,931
繰延税金資産	5,291	4,971
未収入金	—	66,505
その他	49,534	9,372
貸倒引当金	△434	△442
流動資産合計	604,556	665,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,585	314,773
減価償却累計額	△194,787	△202,502
建物及び構築物（純額）	117,798	112,271
機械装置及び運搬具	1,031,206	1,025,295
減価償却累計額	△840,734	△865,120
機械装置及び運搬具（純額）	190,472	160,175
土地	166,930	166,431
建設仮勘定	14,065	21,005
その他	60,761	60,641
減価償却累計額	△51,843	△52,788
その他（純額）	8,918	7,853
有形固定資産合計	498,183	467,735
無形固定資産	16,516	11,293
投資その他の資産		
投資有価証券	99,324	98,973
長期貸付金	1,707	—
繰延税金資産	3,235	3,436
その他	15,872	49,542
貸倒引当金	△1,307	△1,328
投資その他の資産合計	118,831	150,623
固定資産合計	633,530	629,651
資産合計	1,238,086	1,295,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,062	196,823
短期借入金	96,884	103,092
1年内返済予定の長期借入金	12,522	23,787
コマーシャル・ペーパー	1,000	7,400
1年内償還予定の社債	30,011	21,000
未払法人税等	6,652	4,979
役員賞与引当金	38	79
修繕引当金	11,118	11,728
資産除去債務	—	161
その他	64,916	73,249
流動負債合計	386,203	442,298
固定負債		
社債	124,000	113,000
長期借入金	228,962	211,733
繰延税金負債	13,044	12,848
退職給付引当金	36,137	54,528
役員退職慰労引当金	337	341
修繕引当金	3,334	2,324
環境対策引当金	11,671	10,650
資産除去債務	—	2,215
その他	15,394	14,589
固定負債合計	432,879	422,228
負債合計	819,082	864,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	182,922	201,692
自己株式	△14,215	△14,254
株主資本合計	384,825	403,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,095	11,490
繰延ヘッジ損益	0	120
為替換算調整勘定	△20,637	△31,426
その他の包括利益累計額合計	△7,542	△19,816
少数株主持分	41,721	47,361
純資産合計	419,004	431,101
負債純資産合計	1,238,086	1,295,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,207,735	1,391,713
売上原価	1,039,515	1,174,178
売上総利益	168,220	217,535
販売費及び一般管理費	177,681	176,987
営業利益又は営業損失(△)	△9,461	40,548
営業外収益		
受取利息	458	213
受取配当金	2,442	2,008
受取賃貸料	696	—
負ののれん償却額	1,469	1,238
持分法による投資利益	3,858	7,304
その他	3,751	4,866
営業外収益合計	12,674	15,629
営業外費用		
支払利息	8,450	7,621
コマーシャル・ペーパー利息	26	—
休止費用	—	2,158
為替差損	896	2,977
その他	6,973	4,570
営業外費用合計	16,345	17,326
経常利益又は経常損失(△)	△13,132	38,851
特別利益		
固定資産売却益	879	673
投資有価証券売却益	10,701	58
退職給付引当金戻入額	—	14,618
特別利益合計	11,580	15,349
特別損失		
固定資産処分損	5,917	2,863
固定資産売却損	151	152
減損損失	4,285	2,248
関連事業損失	2,307	974
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	1,758	670
災害による損失	—	1,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970
特別損失合計	14,528	9,242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,080	44,958
法人税、住民税及び事業税	9,467	10,419
法人税等調整額	2,186	626
法人税等合計	11,653	11,045
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,913
少数株主利益	277	9,059
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,010	24,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,754
繰延ヘッジ損益	—	181
為替換算調整勘定	—	△10,508
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,549
その他の包括利益合計	—	※2 △13,630
包括利益	—	※1 20,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,505
少数株主に係る包括利益	—	7,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,226	125,053
当期変動額		
新株の発行	21,827	—
当期変動額合計	21,827	—
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
前期末残高	69,238	91,065
当期変動額		
新株の発行	21,827	—
当期変動額合計	21,827	—
当期末残高	91,065	91,065
利益剰余金		
前期末残高	221,721	182,922
当期変動額		
剰余金の配当	△2,255	△6,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,010	24,854
自己株式の処分	△8,534	△70
当期変動額合計	△38,799	18,770
当期末残高	182,922	201,692
自己株式		
前期末残高	△29,827	△14,215
当期変動額		
自己株式の取得	△181	△149
自己株式の処分	15,793	110
当期変動額合計	15,612	△39
当期末残高	△14,215	△14,254
株主資本合計		
前期末残高	364,358	384,825
当期変動額		
新株の発行	43,654	—
剰余金の配当	△2,255	△6,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,010	24,854
自己株式の取得	△181	△149
自己株式の処分	7,259	40
当期変動額合計	20,467	18,731
当期末残高	384,825	403,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,319	13,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,776	△1,605
当期変動額合計	5,776	△1,605
当期末残高	13,095	11,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	120
当期変動額合計	3	120
当期末残高	0	120
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,766	△20,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	△10,789
当期変動額合計	1,129	△10,789
当期末残高	△20,637	△31,426
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,450	△7,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,908	△12,274
当期変動額合計	6,908	△12,274
当期末残高	△7,542	△19,816
少数株主持分		
前期末残高	48,223	41,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,502	5,640
当期変動額合計	△6,502	5,640
当期末残高	41,721	47,361
純資産合計		
前期末残高	398,131	419,004
当期変動額		
新株の発行	43,654	—
剰余金の配当	△2,255	△6,014
当期純利益又は当期純損失（△）	△28,010	24,854
自己株式の取得	△181	△149
自己株式の処分	7,259	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	△6,634
当期変動額合計	20,873	12,097
当期末残高	419,004	431,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,080	44,958
減価償却費	69,844	65,604
のれん償却額	5,034	3,633
減損損失	4,285	2,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	18,392
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△30,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△392	37
修繕引当金の増減額(△は減少)	△639	△400
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△277	△1,021
受取利息及び受取配当金	△2,900	△2,221
支払利息	8,450	7,621
持分法による投資損益(△は益)	△3,858	△7,304
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,591	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	1,758	676
有形固定資産除却損	2,524	1,076
固定資産売却損益(△は益)	△728	△521
売上債権の増減額(△は増加)	△79,480	△11,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,963	△24,816
仕入債務の増減額(△は減少)	62,416	35,570
その他	△3,886	△11,593
小計	70,443	90,220
利息及び配当金の受取額	5,049	5,368
利息の支払額	△8,525	△7,732
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,206	△14,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,173	73,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,514	△41,505
有形固定資産の売却による収入	1,925	3,452
無形固定資産の取得による支出	△1,966	△1,027
長期前払費用の取得による支出	△1,889	△690
投資有価証券の取得による支出	△3,761	△774
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,972	1,068
子会社株式の取得による支出	△1,005	—
その他	△675	△3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,913	△43,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,119	6,941
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,200	6,400
長期借入れによる収入	37,742	14,108
長期借入金の返済による支出	△16,423	△19,112
社債の発行による収入	13,000	10,000
社債の償還による支出	△12,022	△30,011
株式の発行による収入	43,436	—
少数株主からの払込みによる収入	2,114	269
自己株式の売却による収入	52	40
自己株式の取得による支出	△181	△149
配当金の支払額	△2,255	△6,014
少数株主への配当金の支払額	△627	△2,401
その他	△49	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△20,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△1,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,593	8,193
現金及び現金同等物の期首残高	47,949	72,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420	△36
現金及び現金同等物の期末残高	72,962	81,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

【連結子会社】

子会社 76 社のうち、重要な 66 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

㈱プライムポリマー	大阪石油化学㈱	三井化学東セロ㈱
下関三井化学㈱	三井化学アグロ㈱	千葉フェノール㈱
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.		Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

【持分法適用会社】

非連結子会社 10 社及び関連会社 24 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 5 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

三井・デュポンポリカ㈱	京葉エチレン㈱	三井・デュポンフロカ㈱
本州化学工業㈱		
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P. T. Petnesia Resindo
上海中石化三井化工有限公司		Thai PET Resin Co., Ltd.
錦湖三井化学㈱		

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加 1 社)

・新規設立による増加：MCT ペットレジン㈱

(減少 1 社)

・清算による減少：Image Polymers Europe Ltd.

持分法 (増加 2 社)

・新規設立による増加：千葉ケミカル製造有限責任事業組合 他 1 社

(減少 3 社)

・清算による減少：日本ポリスチレン㈱ 他 2 社

③連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業㈱、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 29 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

1)重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,501百万円増加しております。

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3)重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、当連結会計年度において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

e. 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

f. 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,054百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

この変更による資産、負債及び損益への影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 21,122 百万円
少数株主に係る包括利益	913
計	△ 20,209

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,902 百万円
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	977
持分法適用会社に対する持分相当額	638
計	7,524

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への売上高	364,472	348,788	145,619	86,037	125,007	118,630	1,188,553	19,182	1,207,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,925	23,553	4,026	11,171	370	5,567	162,612	59,551	222,163
計	482,397	372,341	149,645	97,208	125,377	124,197	1,351,165	78,733	1,429,898
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,350	△4,791	△2,055	△4,447	823	7,361	△6,459	1,058	△5,401
セグメント資産	293,797	226,470	135,695	114,852	131,333	188,490	1,090,637	55,064	1,145,701
その他の項目									
減価償却費(注2)	13,032	12,811	8,623	10,412	9,409	9,374	63,661	4,484	68,145
のれんの償却額	1,224	71	2,166	29	—	1,532	5,022	12	5,034
持分法適用会社への投資額	1,899	9,012	5,265	66	3,175	5,653	25,070	12,963	38,033
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	11,502	6,081	6,070	7,132	7,311	5,454	43,550	4,106	47,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への売上高	433,953	435,718	144,800	106,226	132,015	119,769	1,372,481	19,232	1,391,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,709	27,544	4,250	15,268	286	5,740	181,797	52,128	233,925
計	562,662	463,262	149,050	121,494	132,301	125,509	1,554,278	71,360	1,625,638
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,795	20,409	△8,955	7,236	1,431	10,028	42,944	148	43,092
セグメント資産	342,617	230,293	130,368	110,421	139,843	184,177	1,137,719	51,463	1,189,182
その他の項目									
減価償却費(注2)	12,775	12,473	8,521	9,566	8,956	8,404	60,695	4,185	64,880
のれんの償却額	—	36	2,166	25	—	1,395	3,622	11	3,633
持分法適用会社への投資額	1,999	10,622	5,090	93	3,407	6,468	27,679	13,822	41,501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	15,099	4,023	6,049	3,821	9,026	4,418	42,436	2,656	45,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,351,165	1,554,278
「その他」の区分の売上高	78,733	71,360
セグメント間取引消去	△ 222,163	△ 233,925
連結財務諸表の売上高	1,207,735	1,391,713

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△ 6,459	42,944
「その他」の区分の利益	1,058	148
セグメント間取引消去	236	247
全社費用(注)	△ 4,296	△ 2,791
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△ 9,461	40,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,090,637	1,137,719
「その他」の区分の資産	55,064	51,463
セグメント間取引消去	△ 66,423	△ 77,531
全社資産(注)	158,808	183,976
連結財務諸表の資産合計	1,238,086	1,295,627

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	63,661	60,695	4,484	4,185	1,699	724	69,844	65,604
のれんの償却額	5,022	3,622	12	11	—	—	5,034	3,633
持分法適用会社への投資額	25,070	27,679	12,963	13,822	—	—	38,033	41,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,550	42,436	4,106	2,656	1,398	45	49,054	45,137

⑤ 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、当連結会計年度より報告セグメントを、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、従来の機能材料、先端化学品及び基礎化学品セグメントから、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品セグメントに変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業（除く機能性フィルム他）を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

21 ページに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、「石化」については1,581百万円、「基礎化学品」については1,675百万円、「その他」については635百万円それぞれ増加しており、「機能樹脂」については254百万円、「加工品」については81百万円、「機能化学品」については268百万円それぞれ減少しております。また、セグメント損失は、「ウレタン」について213百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

a. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
731,018	176,314	199,100	53,865	40,267	7,171	1,207,735

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

b. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
405,986	84,540	7,657	498,183

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
806,175	200,466	261,706	68,865	44,523	9,978	1,391,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

b. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
388,836	72,620	6,279	467,735

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
減損損失	1,408	39	—	315	131	230	243	1,919	4,285

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
減損損失	36	1,257	22	433	126	370	4	—	2,248

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	1,224	71	2,166	29	—	1,532	12	—	5,034
当期末残高	—	36	2,166	48	—	4,638	25	—	6,913

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	36	2,166	25	—	1,395	11	—	3,633
当期末残高	—	—	—	23	—	2,856	10	—	2,889

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	593	876	—	—	1,469
当期末残高	—	—	—	—	2,370	932	—	—	3,302

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	593	645	—	—	1,238
当期末残高	—	—	—	—	1,777	287	—	—	2,064

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 376.41円	1株当たり純資産額 383.00円
1株当たり当期純損失金額 33.04円	1株当たり当期純利益金額 24.80円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 28,010	24,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 28,010	24,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,858	1,002,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。